

令和4年度第1回三重県少子化対策推進県民会議 計画推進部会 議事概要

日 時：令和4年5月31日（火）13:30～15:00

開催方法：オンライン開催

【出席委員（敬称略）】

小畑英慎、水谷正樹、杉浦礼子（部会長）、田部眞樹子、野村豊樹、松田茂樹、山田朋子、山本久恵

1 要旨

みえ子どもスマイルレポート（案）に基づき、令和3年度の11の「重点的な取組」の進展度について確認いただくとともに、少子化対策全体の総括について重点的な取組を中心に全体的な進捗状況から「一定前進した」とする方向で了承いただきました。

2 主なご意見

（1）雇用・働き方関連（「若者等の雇用対策」「男性の育児参画」「働き方改革」）にかかる意見

- ①高校生の話から、若い人の給料がもっと上がると、働きがいを感じたり、ワークライフバランスの実現にもつながると感じる。校長会などでも話題になるが、特に高卒の女子生徒が就職後に結婚・出産により退職すると、正社員での再就職は難しい。女子生徒にとっては、子どもを持つことが、人生の分岐点になっている。
- ②総務省のデータでは全国のテレワーク導入率は51%となっている。三重県は製造業なども多く、テレワークはそこまで浸透していないと感じる。テレワークの補助金もあるが、あまりニーズはない状況である。男女の賃金格差について、三重県が全国で最大となっている。結婚して子どもを産むときに退職する人が多く、40歳代半ばで再就職しても多くはパートで、賃金が以前より下がってしまうことが主な理由と考えている。三重県では「扶養の範囲で働きたい」という声を他県に比べて聞く機会が多く、女性自身にも固定観念があるのではないかと。
- ③今の子どもたちは、社会の変化もあり、子育ては女性だけの仕事とは思っていない。少子化対策課で行っているNEXT親世代を対象とした男性の育児参画に関する県の取組はぜひ続けてほしい。
- ④40歳代で高収入の人とそうでない人の子どもの数を比べると、高収入の人の方が圧倒的に子どもが多いというデータがある。若者の経済状況を改善させることは出生率の上昇にとって重要である。

（2）医療関連（「不妊への支援」「妊産婦・乳幼児ケア」「周産期医療」「発達支援・医療的ケア」）にかかる意見

- ①不妊治療が保険適用となり見かけ上は個人の負担は減ったが、頻繁に通院が必要な不妊治

療を始めるかどうかは別問題であり、治療と仕事の両立に向けた社会の認識が進むことが重要である。周産期医療について、ここ10年で産科医数が50～60人は増加しており、三重県はかなり充実している。産後ケアに関して、市町では1歳までの子どもを一時的に預けられるデイスービスを始めているが、十分に周知されておらず、予算も少ない状況であるため、県から市町に働きかけてほしい。

→<県>1年未満の母子に対する産後ケア事業について、母子保健法の改正で、市町の努力義務とされたが、県内では全市町で対応している。県でも引き続き、市町への支援をしていきたい。

(3) 子ども・子育て関連（「貧困対策」「虐待防止」「社会的養育」「幼児教育・保育」）にかかる意見

①保育を必要としている家庭がしっかりと保育を受けられるよう、県内の保育士人材や保育施設を利活用することが重要である。首都圏に比べると待機児童数も少なく、そのうち空きが出てきて、保育施設の持続性も課題になってくると考えられるので、定員充足率を指標にして、今後の対応や議論がなされるべきではないか。

→<県>南部の離島、山間部などは、定員が維持できなくなり、統廃合する施設も出てきているほか、同じ市内でも中心部と山間部で差が出ており、ご提案いただいた充足率を指標とすることについても検討したい。

②現状では、子どもが3歳まで育児休業がとれたとしても、確実に保育所に入りやすい1歳前後の4月入園のタイミングで復職している女性が多い。そういった現状がある中で、定員充足率の数字を出すと数字上は保育の需要を満たしているように誤解される可能性があるため、定員充足率を指標にするのであれば、地域特性を考慮するなどの工夫が必要である。

③3歳までの愛着形成が子どもの発達に大きく影響すると言われている。保育所に子どもを預けるために、早めに職場復帰する女性が多いということだが、いつでも希望する時に、希望できる場所で子どもを預けられるということがとても重要である。

(4) その他のご意見

①全国的にコロナの影響が大きい中で、総合目標（合計特殊出生率）の達成は難しいと思う。みえ子どもスマイルプランの中間年でもあるので、当初設定の目標との乖離が大きくなっている現状を踏まえて、現在の目標は据え置きつつ、もう少し実現可能な修正目標を立ててはどうか。また、三重県の置かれた状況では、自然減対策だけでなく社会減対策も重要であることから、スマイルプランにも社会減の指標をモニタリング（参考）指標として設けてはどうか。

②「いずれ結婚するつもり」の回答割合が下がっているということだが、子どものコミュニケーション力が下がっており、他者との関係構築が苦手な子どもが多いと感じる。人間関係が狭く、家族や学校という狭いコミュニティで生活していることが要因かと思うが、このことは将来の異性関係にも影響が出てくると思う。

③スポーツで進学したいと希望する生徒もいるが、県内の大学において、スポーツでの進学

先の受け皿が愛知県などに比べると少ない。県内の大学でもスポーツでの進学先の選択肢が増えると、県内進学率の向上につながるのではないかと感じている。

④出生率（数）が下がってきていることから、今の重点目標、取組では少子化対策とならないのではないかと。子育てしている保護者が第2子を産みたいと思えるようなプランを立てていかないと、今の目標の達成で満足して終わってしまうのではないかと。

⑤例えば、スウェーデンは育児給付金がとても高く、ハンガリーでは4人目の子どもを産むと以降は所得税が免除される。そういった金銭的な優遇により、出生率が高くなるというはっきりとした研究データが出てきている。スマイルプランが有効に機能し、相乗効果を発揮することができるように、人口減少対策課との連携を密にしてほしい。